

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真岡厚史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真岡厚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,288,450	1,290,739	5,185,061
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,546	123,932	474,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純 損失( ) (千円)	74,162	76,863	318,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,442	93,874	365,961
純資産額 (千円)	4,789,033	5,280,056	5,291,438
総資産額 (千円)	6,736,025	7,100,594	7,129,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	14.09	14.60	60.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.1	74.3	74.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 売上高

当第1四半期連結累計期間における米国の成長は持ち直し、欧州経済も不確実性が和らいで堅調な景気回復が続いています。またアジアについても一部に不透明感が残るものの概ね順調であります。

我が国経済も内外需ともに回復基調と言われ、日経平均株価も当第1四半期末の時点で2万円前後に回復しており、順調な推移を見せております。

このような経済環境の中、当社は国内においてOEMを中心に新商品の積極的な紹介活動を展開、また海外においては今年に入り、プリンタの需要が見込める4回のフェア（見本市展示会）に出展し、新規顧客の獲得と今まで進出していなかった市場への参入に努めて参りました。

このところ中東や南米市場に新規顧客が増えてきており、また欧州・北米においては大口案件の獲得や特定市場からの引き合いも活発化の兆しが見えてきております。

今後も引き続き新商品の紹介、展示会への出展等、積極的な活動を行い、ワールドワイドで更なる案件の獲得を目指してまいります。

これにより、売上高は12億90百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円（0.2%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは49百万円（前年同四半期と比べ17百万円（25.6%）の減少）、ケース入りミニプリンタは7億80百万円（前年同四半期と比べ14百万円（2.0%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は1億76百万円（前年同四半期と比べ25百万円（12.8%）の減少）、消耗品は1億11百万円（前年同四半期と比べ3百万円（3.5%）の増加）、大型プリンタは20百万円（前年同四半期と比べ11百万円（34.6%）の減少）、その他は1億51百万円（前年同四半期と比べ37百万円（32.7%）の増加）となりました。

##### 売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は3億81百万円となり、前年同四半期と比べ21百万円（6.1%）の増加となりました。

##### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、2億71百万円と前年同四半期と比べ1百万円（0.4%）の増加となりましたが、対売上高比率では、前年同四半期並みの比率となっております。

##### 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は1億10百万円となり、前年同四半期と比べ20百万円（22.9%）の増加となりました。

##### 経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は1億23百万円となり、前年同四半期と比べ2億23百万円の増加となりました。

##### 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は1億23百万円（前年同四半期は99百万円の損失）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は47百万円（前年同四半期は 25百万円）となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、49億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金の内、1億12百万円を投資有価証券の購入に充てたことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、21億11百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、71億円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、14億50百万円となりました。内訳は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて24百万円、未払法人税等が78百万円とそれぞれ減少したこと、及び賞与引当金について、前連結会計年度末とは、引当対象期間が異なるための増加額31百万円などとなっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、3億70百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、18億20百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、52億80百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は56百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		5,523,592		393,997		283,095

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,614	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷓の木1丁目 5-12	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,276,733	3,139,384
受取手形及び売掛金	1,392,339	1,301,784
商品及び製品	258,186	280,936
原材料及び貯蔵品	153,184	167,061
未収還付法人税等	683	683
繰延税金資産	39,135	42,781
その他	57,314	57,211
貸倒引当金	279	390
流動資産合計	5,177,297	4,989,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,582	259,529
機械装置及び運搬具（純額）	9,617	9,876
工具、器具及び備品（純額）	11,170	10,644
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	76,612	109,946
有形固定資産合計	1,291,317	1,321,331
無形固定資産		
リース資産	13,551	12,295
その他	12,682	12,253
無形固定資産合計	26,233	24,548
投資その他の資産		
投資有価証券	608,585	745,103
繰延税金資産	12,921	6,836
その他	18,398	13,935
貸倒引当金	5,106	613
投資その他の資産合計	634,799	765,261
固定資産合計	1,952,351	2,111,142
資産合計	7,129,648	7,100,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,465	1,174,748
未払法人税等	132,930	54,873
賞与引当金	42,920	74,672
その他	122,872	145,733
流動負債合計	1,498,189	1,450,027
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,275	150,329
退職給付に係る負債	156,110	161,824
その他	39,634	58,358
固定負債合計	340,020	370,511
負債合計	1,838,209	1,820,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,702,876	4,674,483
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	5,221,103	5,192,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,334	87,345
その他の包括利益累計額合計	70,334	87,345
純資産合計	5,291,438	5,280,056
負債純資産合計	7,129,648	7,100,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,288,450	1,290,739
売上原価	928,809	909,434
売上総利益	359,640	381,304
販売費及び一般管理費	269,930	271,023
営業利益	89,710	110,280
営業外収益		
受取利息	144	1,406
受取配当金	6,552	9,910
その他	1,082	5,058
営業外収益合計	7,778	16,374
営業外費用		
支払利息	524	827
為替差損	195,020	1,855
その他	1,490	39
営業外費用合計	197,035	2,722
経常利益又は経常損失( )	99,546	123,932
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	99,546	123,932
法人税、住民税及び事業税	14,798	52,137
法人税等調整額	40,181	5,068
法人税等合計	25,383	47,068
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,162	76,863
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )	74,162	76,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,162	76,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,280	17,010
その他の包括利益合計	62,280	17,010
四半期包括利益	136,442	93,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,442	93,874
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	千円	324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	17,953千円	17,966千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	14円09銭	14円60銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	74,162	76,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	74,162	76,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。